



2024年3月期 第3四半期 補足説明資料

—目次—

1. 会社概要P1-3
2. 決算概要P4
3. 連結損益の状況P5-7
4. 連結貸借対照表の状況P8
5. 2024年3月期の業績予想・配当予想P9
6. 2025年3月期の単年度業績目標P10

1. 会社概要

社名	株式会社ウッドワン
所在地	広島県廿日市市木材港南1-1
設立	1952年4月
資本金	73億2,497万円
従業員数	2,338名（連結）
※2023年3月31日現在	1,240名（単体）
営業拠点	東京・名古屋・大阪・福岡など全国45拠点
製造拠点	本社（廿日市）・豊橋・蒲郡 ほか子会社2工場

ウッドワン 国内製造拠点



本社 / 本社工場



豊橋工場



蒲郡工場

無垢No1 木質総合建材メーカー



構造材
Structure Materials

階段
Stairs

手すり
steel flat bar

家具TVボード
Furniture TV board

建具
Doors

s Reservec

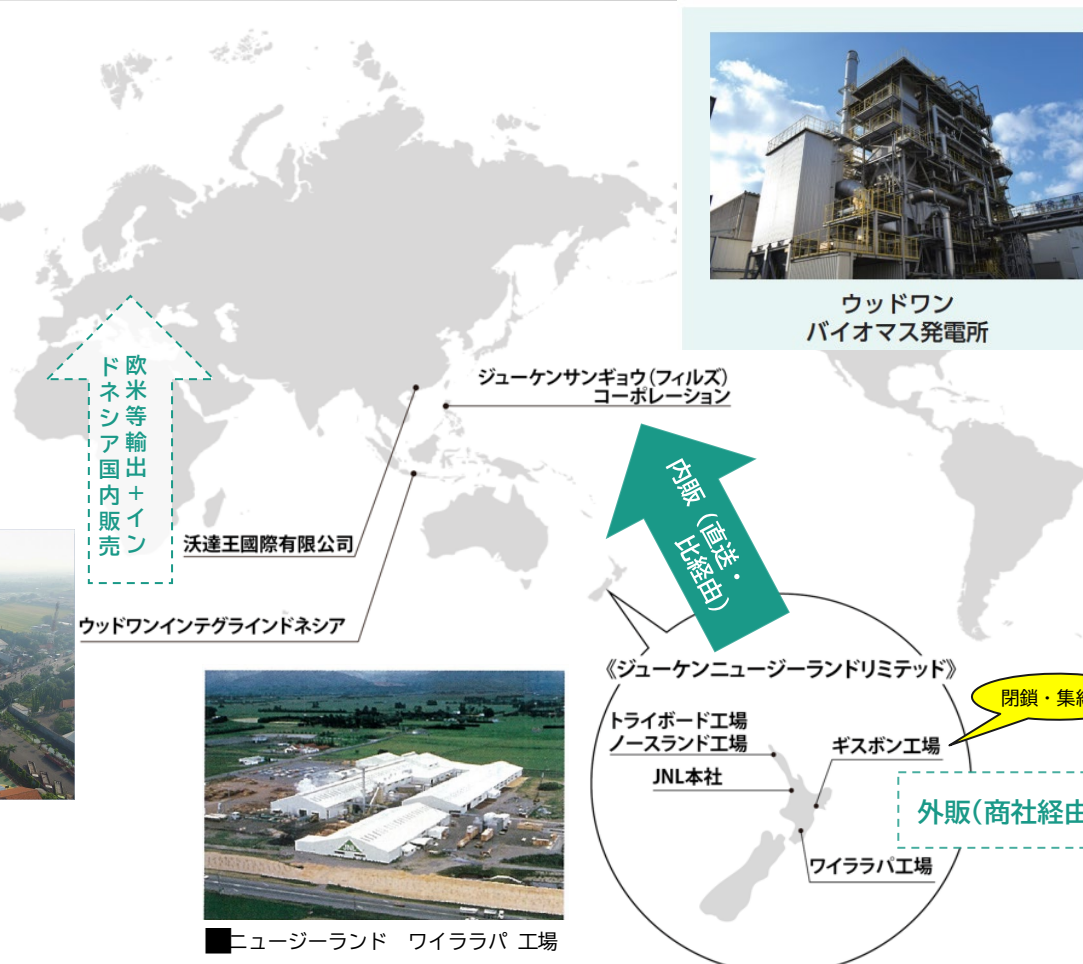
キッチン
MUKU Kitchen

床材
flooring

(海外拠点)



フィリピン 工場



ウッドワン
バイオマス発電所



ニューージーランド トライボード 工場



ニューージーランド ノースランド工場



ニューージーランド ギスボン工場



インドネシア 工場



ニューージーランド ワイララバ 工場

一貫生産体制

原材料の確保

一次加工
二次加工

最終製品
製造

販売

ニューージーランドで約40,000haの森林を経営
(苗木を植えることから)

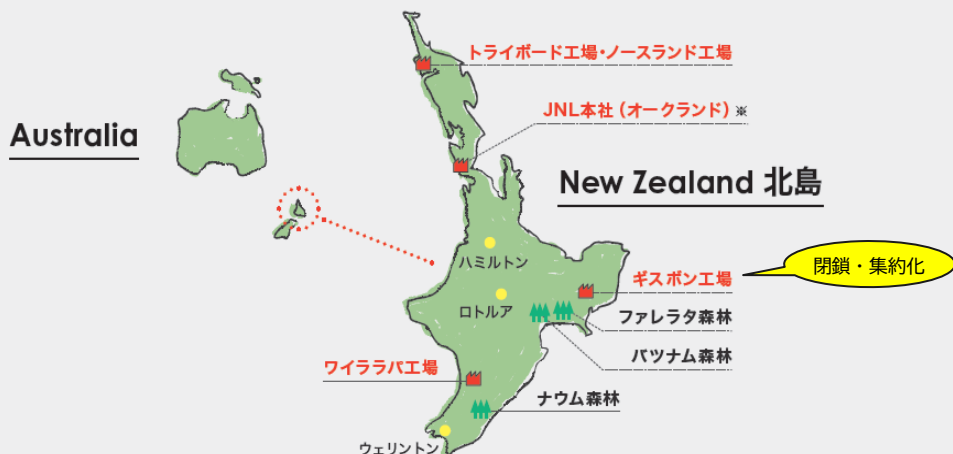
端材でバイオマス発電も

(持続可能な森林経営)

ニュージーランドの“ウッドワンの森”。

日本から東南へ約9,000km 離れた「ニュージーランド」にウッドワンが大切に育てている広大な森林があります。

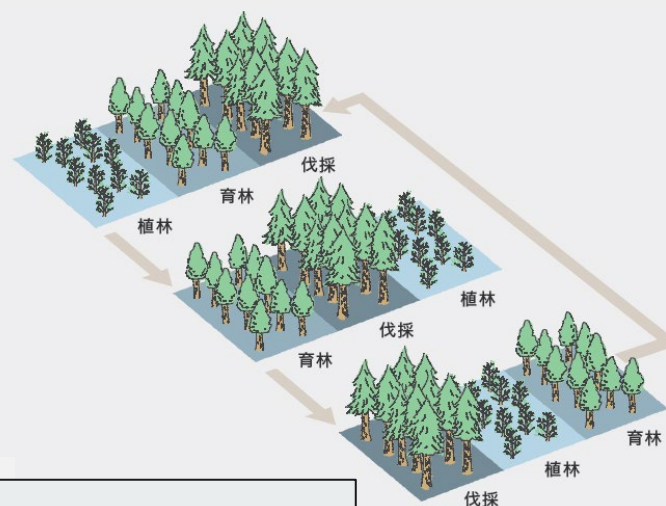
その規模は約40,000ha にもおよび、「木のぬくもり」を製品としてご提供しつつ、地球環境を守る経営を行っています。



30年で次の世代へ。

ウッドワンで植林しているニュージーパイン®は、約30年で樹高40mほどに成長して伐採適齢期を迎えます。

そこでウッドワンでは、1年生から30年生までに分けた区画ごとに育て、毎年一定量の木材が収穫できるように森林を管理・保全しています。



GHG排出量	単位	2021年度 連結	2022年度 連結
CO2吸収量・固定化量			
CO2吸収量 ※1	t-CO2	700,000	699,000
CO2固定化量 ※2	t-CO2	145,000	138,000
排出量			
Scope 1(連結)	t-CO2	5,129	5,337
Scope 2(連結)	t-CO2	21,650	16,847
合計(Scope1+Scope2)	t-CO2	26,779	22,184

2023年11月10日に発行したサステナビリティレポートから抜粋

※1 CO₂吸収量 = 植林面積 × 年間平均生長量 × (1 - 生材含水率) × 炭素含有率 × CO₂換算係数

※2 CO₂固定化量 = 植林面積 × 年間平均生長量 × ラジアータパイン材密度 × 炭素含有率 × CO₂換算係数

2. 決算概要



前期比 $\Delta 1.5\%$



前年同期
営業利益 11.3億円



前年同期
経常利益 6.8億円



前年同期
四半期純利益 3.5億円

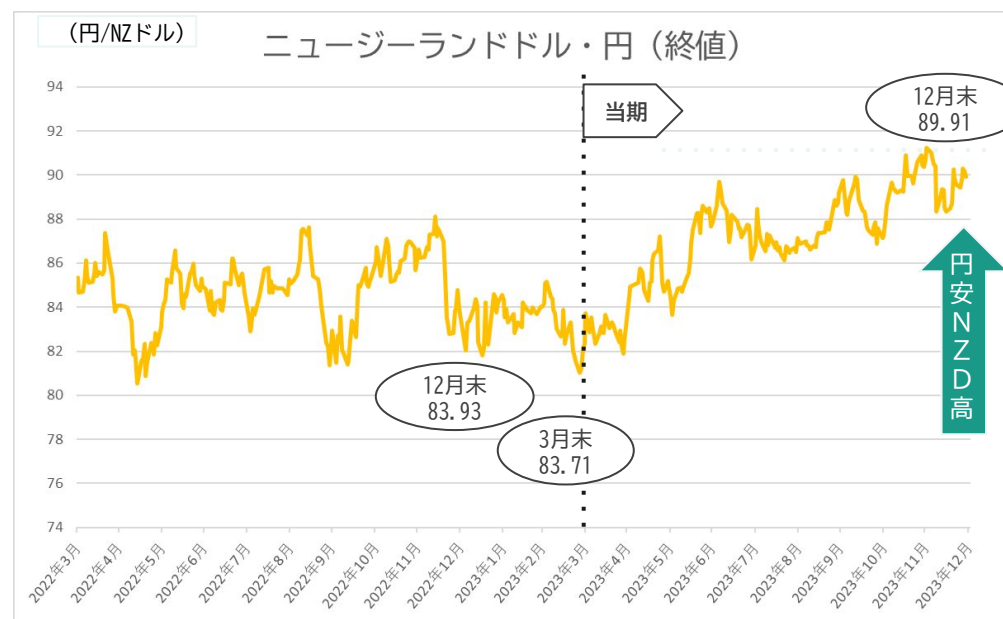
(当四半期の経営環境)

住宅価格の高騰から、持家(注文住宅)は前年から10%程度減少。分譲戸建は在庫過多が続き6%の減少。平屋化や建坪減といったコストダウンの動きも出てきている。

【新設住宅着工戸数(持家+分譲戸建)推移】

(数量単位:千戸)

	持家+分譲戸建			持家		分譲戸建	
	戸数	前年比	増減率	戸数	前年比	戸数	前年比
2022年1~3月	93	98.7%	$\Delta 1.3\%$	58	93.1%	35	109.5%
2022年4~6月	103	95.0%	$\Delta 5.0\%$	66	91.1%	37	102.8%
2022年7~9月	104	92.6%	$\Delta 7.4\%$	67	87.2%	37	104.4%
2022年10~12月	100	88.9%	$\Delta 11.1\%$	63	84.3%	37	98.1%
2023年1~3月	86	92.6%	$\Delta 7.4\%$	52	91.1%	33	95.2%
2023年4~6月	93	91.0%	$\Delta 9.0\%$	58	88.1%	36	96.0%
2023年7~9月	95	91.1%	$\Delta 8.9\%$	61	91.4%	34	90.8%
2023年1~9月計	274	91.6%	$\Delta 8.4\%$	171	90.2%	103	94.0%
2023年10~12月	88	87.6%	$\Delta 12.4\%$	53	83.8%	35	94.2%

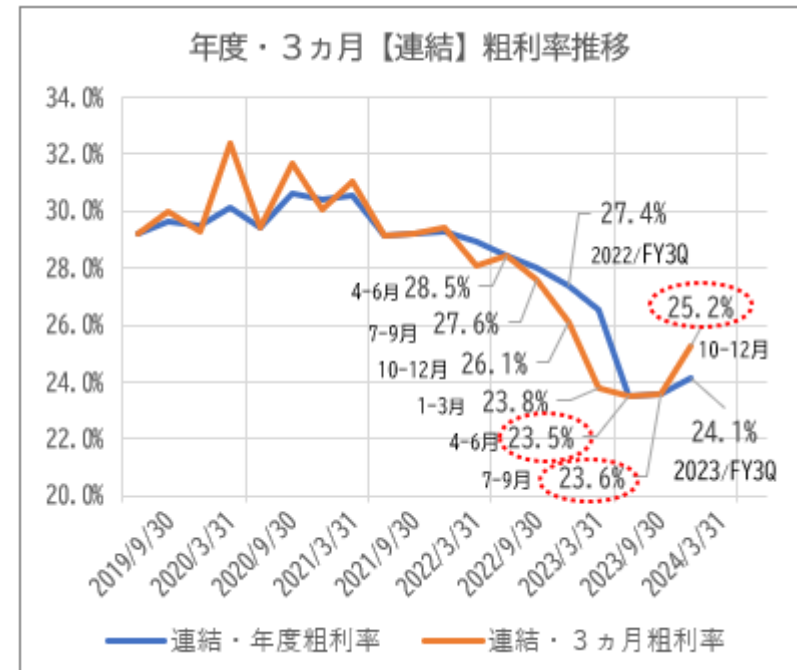


3. 連結損益の状況

- 日本国内での販売価格の改定により、売上面・利益面での効果はあったものの、国内外の住宅需要の低下による販売・生産数量の減少、主に円安によるコストアップもあり、前年同期比で売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、四半期純利益とも減少し、営業利益以下は赤字。

(単位：百万円)

	2022年 12月期	2023年 12月期	前期比 増減
売上高	50,187	49,411	△775
売上総利益	13,741	11,919	△1,822
売上総利益率 (粗利率)	27.4%	24.1%	△3.3%
販売管理費	12,609	12,427	△181
販管費比率	25.1%	25.2%	0.1%
営業利益	1,132	△507	△1,640
経常利益	685	△724	△1,410
親会社株主に帰属する 四半期純利益	350	△1,408	△1,759



【粗利率】

連結・3ヵ月粗利率は前年度は一貫して低下。今年度に入ってから徐々に改善。

4-6月23.5% (為替除き 23.8%)、7-9月23.6% (為替除き 24.5%)
10-12月25.2% (為替除き 25.7%)

← 【特別損失】

主にニュージーランド子会社の事業再編に伴い、将来使用見込みがない資産の減損および人員整理費用等を事業再編損として1,480百万円を計上。

(セグメント情報)

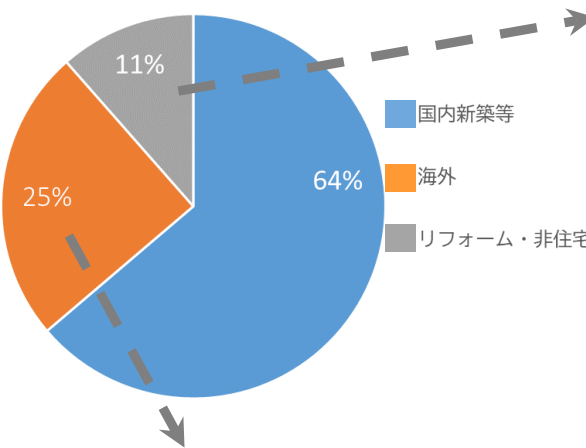
- 住宅建材設備事業において、海外売上はニュージーランド子会社における原木販売が堅調に推移したものの、木製品の販売・生産数減少に伴う製造コスト増などで利益面は低調に推移。インドネシア子会社では、主に欧州市場への販売が減少し売上高、利益ともに減少。リフォーム・非住宅の売上は2020年度以降、順調に増加。
- バイオマス発電事業は、バイオマス燃料の需要が増え続ける中、依然、燃料代が高止まりしていることや、太陽光発電の急増に伴う電力需給バランスを調整するため、電気事業者から要請された「出力制御」の回数が前年同期に比べ大幅に増加したこともあり、売上高、営業利益ともに減少。

(単位：百万円)

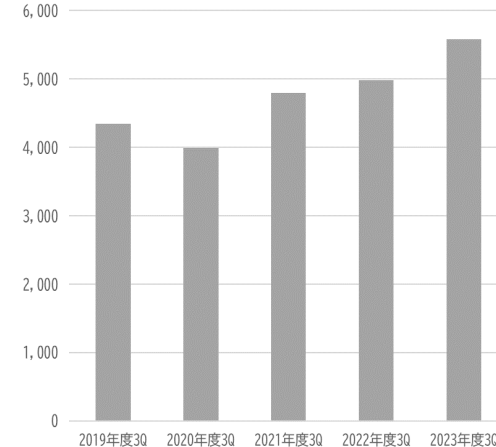
(単位：百万円)

	2022年 12月期	2023年 12月期	前期比 増減
売上高	50,218	49,443	△775
住宅建材設備事業	49,364	48,642	△721
発電事業	853	800	△53
営業利益	1,132	△507	△1,640
住宅建材設備事業	1,032	△571	△1,603
発電事業	100	63	△36

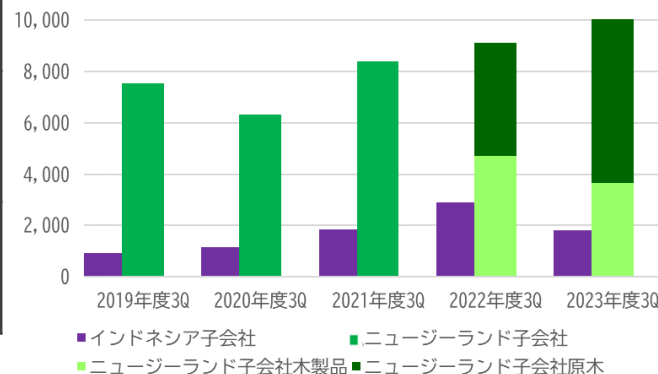
<売上高 | 住宅建材設備事業の内訳>



国内 リフォーム非住宅販売(3Q)推移

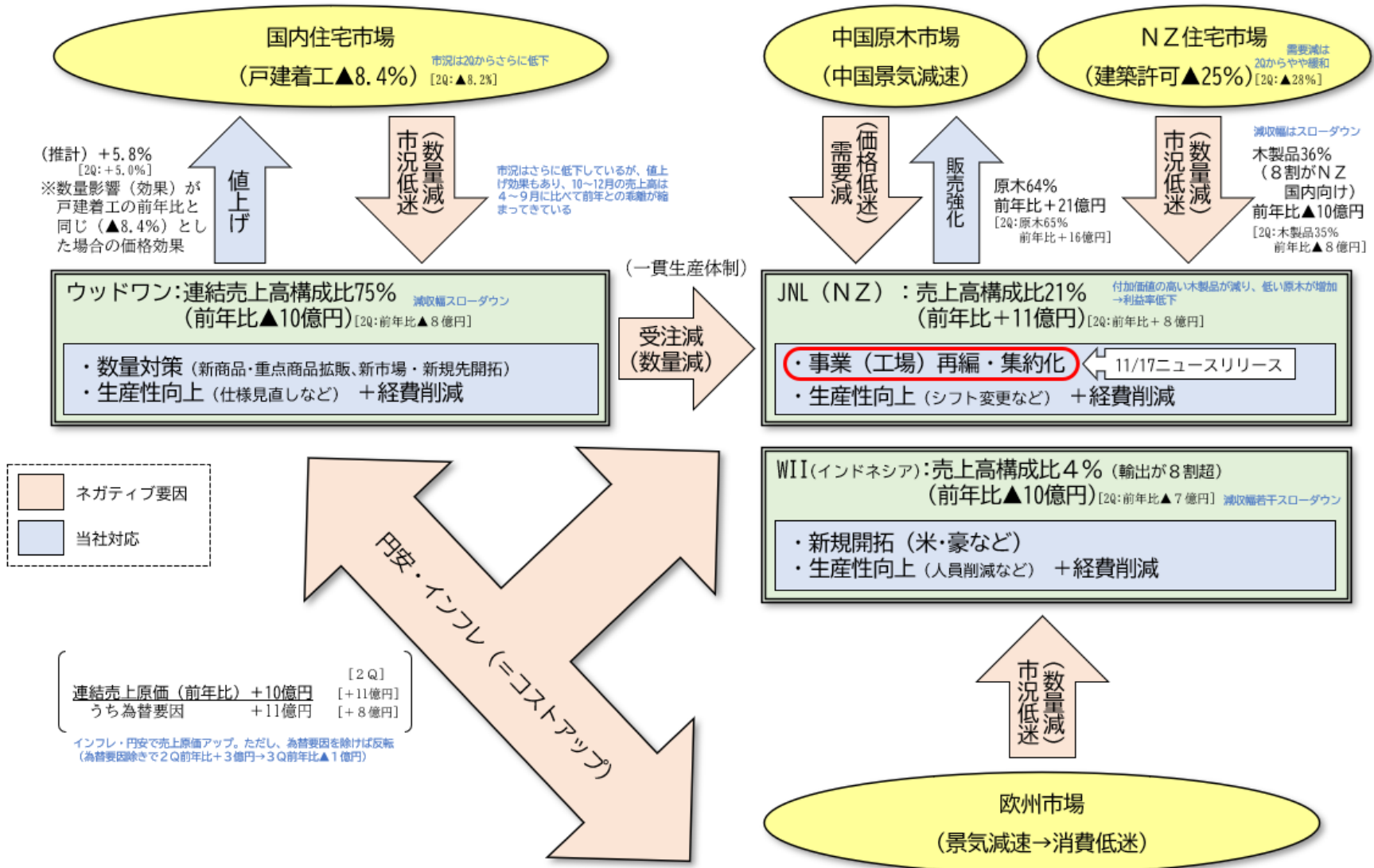


海外販売(3Q)推移 (単位：百万円)



(主要会社の動向)

- 海外子会社を含め、国内外の住宅需要の低下や消費低迷による販売・生産数量の減少、円安やインフレの進行によるコストアップが進む中、日本国内の販売価格改定・国内外の新規開拓や生産性向上策などを進めつつ、さらなる対策としてNZでの工場事業の再編（ギスボン工場閉鎖・集約化）を決定。



4. 連結貸借対照表の状況

- 主にニュージーランド子会社の事業再編に伴い、将来使用見込みがない資産の減損をしたものの立木等の増加・国内子会社の庄原新工場への設備投資等の増加により固定資産が増加。
- 主に国内および海外子会社での設備資金や運転資金の調達により有利子負債が増加。 (単位：百万円)

	2023年 3月期	2023年 12月期	増 減	為替影響除き	主な増減要因
流動資産	29,814	28,171	△1,643	△2,444	
・現預金	4,548	3,660	△888	△975	
・棚卸資産	16,666	15,259	△1,406	△1,673	
・受取勘定他	8,600	9,251	+651	+204	
固定資産	67,203	72,215	+5,011	+1,848	←ニュージーランド子会社の立木、国内子会社での新工場投資等の増加
・有形固定資産（立木除く）	35,683	37,047	+1,364	△217	
・立木	19,732	21,870	+2,137	+629	
・無形固定資産	818	802	△15	△16	
・投資その他の資産	10,968	12,494	+1,525	+1,452	
資産合計	97,018	100,386	+3,368	△596	
流動負債	20,818	29,383	+8,564	+7,389	←うち長期借入・社債の残存期間が1年未満となったため固定負債から流動負債に移行したものの+8,223
・有利子負債	9,702	19,192	+9,489	+8,994	
・支払勘定他	11,115	10,190	△925	△1,605	
固定負債	31,795	25,655	△6,139	△7,177	
・有利子負債	26,902	20,094	△6,807	△7,603	
・その他	4,893	5,560	+667	+425	
(*有利子負債合計)	(36,604)	(39,286)	(+2,682)	(+1,390)	←設備資金や運転資金の調達
負債合計	52,613	55,038	+2,425	+211	
・株主資本合計	36,396	34,763	△1,632	△1,582	
・その他包括利益累計額合計	6,835	9,528	+2,692	+892	
・新株予約権	122	87	△35	△35	
・非支配株主持分	1,049	967	△81	△81	
純資産合計	44,404	45,347	+943	△807	
負債純資産合計	97,018	100,386	+3,368	△596	

5. 2024年3月期の業績予想・配当予想

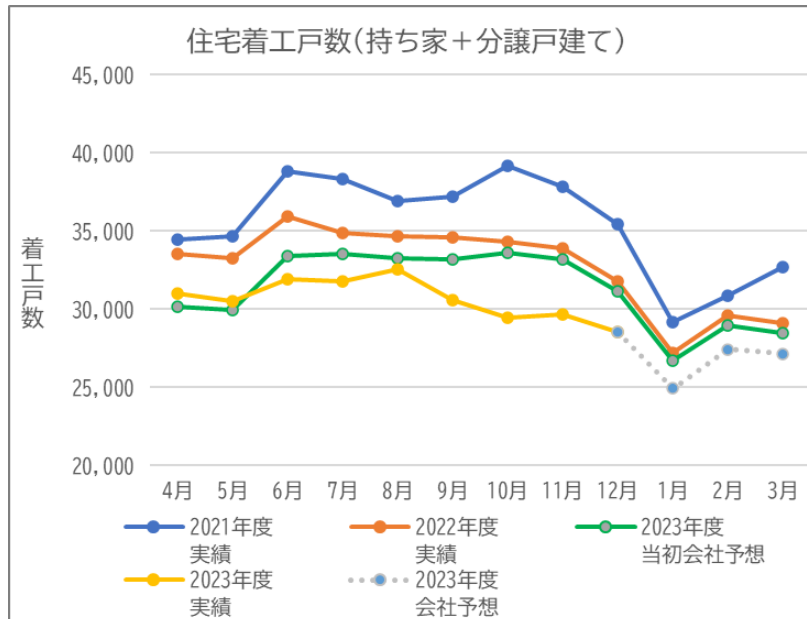
- 業績予想・配当予想につきましては、2024年1月12日に公表いたしました業績予想・配当予想から変更しておりません。開示すべき重要な事項が発生した場合には、速やかに業績への影響をお知らせします。

(単位：百万円)

(単位：円)

[業績予想:連結]	2023年3月期実績	2024年3月期当初予想	2024年3月期予想	当初予想比
売上高	65,829	68,000	65,000	△3,000
営業利益	766	1,900	△1,300	△3,200
経常利益	668	1,200	△1,600	△2,800
親会社株主に帰属する当期純利益	365	800	△2,300	△3,100

[配当予想]	2023年3月期	2024年3月期予想
中間	12.00	12.00
期末	12.00	12.00
年間	24.00	24.00
配当性向	61.3%	-



2024年1月12日の業績予想修正理由

売上高については、持ち家+分譲戸建ての着工戸数が、2022年1月以降、前年を下回る水準で推移しており、当初予想を大きく下回る見通しとなりました。

利益面でも、さまざまなコストの高止まりが続いていることに加え、事業再編に伴う製造設備の減損損失や人員整理費用等を計上する見込みとなりましたので、上記の通り業績予想を修正しました。

6. 2025年3月期の単年度業績目標

- 海外連結子会社の事業再編の効果を含む2025年3月期の当社連結業績見込みについて、2025年3月期の単年度連結損益目標を策定。

(単位：百万円)

[業績予想:連結]	2024年 3月期 今回予想	2025年 3月期 目標	2024年 3月期 業績予想比
売上高	65,000	65,000	-
営業利益	△1,300	600	+1,900
経常利益	△1,600	200	+1,800
親会社株主に帰属 する当期純利益	△2,300	400	+2,700

目標値の前提条件

- 当社の主要製造拠点であるニュージーランド子会社の製造原価の換算為替レートは、89円/NZDを使用しております。
- 国内の新設住宅着工（持家と分譲戸建住宅）については、2024年3月期と同水準で推移すると想定しております。
- ニュージーランド子会社のギスボン工場閉鎖、及び事業再編効果として、売上総利益約900百万円の改善と販管費約200百万円の削減を見込んでおります。
- 当社の厨房機器部品を製造していた連結子会社の上海倍楽厨業有限公司の清算に伴う固定資産の売却等による特別利益を見込んでおります。

予想・目標数値は現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後変動する可能性があります。